

氏名	王 偉安
授与した学位	博士
専攻分野の名称	学 術
学位授与番号	博甲第 6 4 1 4 号
学位授与の日付	2 0 2 1 年 3 月 2 5 日
学位授与の要件	環境生命科学研究科 環境科学専攻 (学位規則第 4 条第 1 項該当)
学位論文の題目	中国山東省沿海部農村における資源管理の展開と今後の課題 ー私営農企業の農業参入および輸出食品加工企業による農産物の生産・加工・販売を事例としてー
論文審査委員	准教授 駄田井 久 教授 横溝 功 准教授 大仲 克俊
<b>学位論文内容の要旨</b>	
<p>本論文では、中国農村部における農業の資源(生産要素)の中で、農地と労働力に視点をおいて整序を行った。全国の農地面積は 2000~2010 年にかけて減少し、2010~2015 年にかけて増加していた。農村人口と農業従事者数は、2000 年以降、年々減少、高齢化している。それ故、農村部の農地、労働力など資源管理をする主体の育成や新規の参入が求められ、企業の役割が注目されている。本研究の目的は、食品加工産業の出荷額等農産物輸出総額が全国 1 位の沿海部山東省を対象として、現地調査に基づき、私営農企業による農業の新規参入および輸出食品加工企業による農産物の生産・加工・販売を事例として、農地と労働力に関する資源管理の展開と今後の課題を明らかにすることである。</p> <p>私営農企業による農業への新規参入する農地経営権の取得には、1) 村民委員会を通じて、農地経営権移譲の交渉を行う内諾を得て、契約条件に同意する農家のみと契約することは、合理的かつ迅速な農地集積につながっていた。2) 専門家との連携のもと策定した農地利用プランは、鎮政府に自社の経営能力を提示し、競争の優位性を高め、鎮政府の審査の円滑化と最終的な契約書の認証に有利に働いた。新技術の普及体制については、1) 技術顧問を自社で雇用、2) 地元労働力の自社雇用により生産隊を組織し、社内では、技術顧問ー生産隊長ー労働者という効率的な技術普及指導モデルを構築していたことを明らかにした。</p> <p>輸出食品加工企業による農産物の生産・加工・販売に関する資源管理には、1) 対象事例では、日本、米国から近代的な検査設備を導入し、流通過程における品質管理システムを構築していた。2) 各ステークホルダーとの関係については、①村民委員会を通じて、原材料生産者の募集と指定、生産資材の指定、およびその利用状況の検査が行われている。村単位で栽培方法の監督・指導など原材料生産者との連携の強化により、安全な原材料を生産する農地資源利用の仕組みを構築していた。②日本の食品メーカーの安全基準を充足する自社検査で安全性の確保が可能になっていた。③日本の食品メーカーから人材を受け入れるなどの連携によって自社の加工部門と指定生産者の指定生産資材の利用状況を確認していた。④株式配当、ボーナス、マンション贈与など、従業員のモチベーション・長期雇用へのインセンティブを高める労働力資源の管理の仕組みを構築していたことを明らかにした。</p> <p>輸出食品加工企業経営者の意識には、階層分析法(AHP法)を用いて、1) 経営目標では、食の安全・安心が最も重要、2) 安全・安心を守るには、消費者との関係性の構築が最も重要であることを明らかにした。最後に、現在の労働力における高齢化の問題、将来のための若年労働力の育成など、今後に残された課題を整序した。</p>	

## 論文審査結果の要旨

本研究は、近年、農村部から都市部へと人口流出が顕著になっている中国において、農村部での土地を中心とした資源管理のあり方が問題になっていることに注目し、新たな主体による農村部での資源管理のメカニズムと今後の課題を明らかにしようとしたものである。農村部から都市部への人口流出は、内陸部だけの問題ではなく、沿海部においても、大きな問題となっている。

そこで、本研究では、沿海部の中でも、加工食品の輸出が盛んな山東省を取り上げている。具体的には、私営農企業による農業への新規参入と、輸出食品加工企業による農村部における農業の展開に力点を置いて、整序を行っている。前者では、直営方式での農業への新規参入、後者の場合は、契約栽培での原料調達という違いはあるものの、各々、栽培技術を統一し、マニュアル化に成功していること、そのことが、高齢化する農村部において、高齢者でも栽培可能なシステムの構築につながっていることに言及している。なお、前者の農地の集積においては、2014年「中央1号文書」によって、農地経営権と請負権が分離されたことが大きく寄与している。すなわち、農地経営権の取得によって、農地の集積を行っているのである。その際、農地経営権の供給者である農家とのマッチングにおいて、自治組織である村民委員会を活用している。輸出食品加工企業における契約栽培の展開でも、村民委員会を活用しているのである。農地経営権の供給者の探索コストの削減につながっている。

以上のように、新たな主体による農村部での資源管理の展開は、短期的には、高齢者の活用により、農地資源の活用に貢献していることを明らかにしている。しかし、中長期的には、観光農園や農家楽（農業体験および農泊）による、農村部への新たな労働力の環流の必要性の提言を行うなど、極めて実践的な研究を行っている。それ故、本研究は博士（学術）の学位に値するものと判断する。